

作成基準日: 2010年7月30日

主な投資対象ファンド

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式^{*}で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。なお、投資対象ファンドは以下の通りです。

日本株式: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 3

海外株式: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド(50%ヘッジ) - 1

日本債券: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンド - 1

海外債券: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル(除く日本)債券ファンド(ヘッジあり) - 1

世界のリート: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

^{*} ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象として組入れる方式(親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除く。)をいいます。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日 [*]
------	-----	-----	-------------------------

^{*} 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	11,000円	純資産総額	1,818万円
------	---------	-------	---------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	-	-	-	-	-

^{*} 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来
ファンド	4.3%	-9.9%	-1.3%	3.9%	-	10.0%

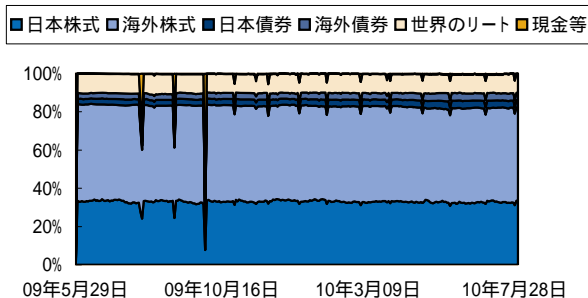
^{*} 当初設定日: 2009年5月29日

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

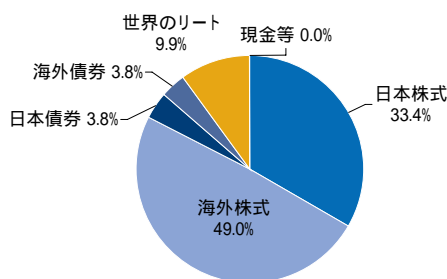
投資対象ファンド組入比率の推移

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

投資対象ファンド組入比率の推移



投資対象ファンドの組入比率



資産構成

	基本資産配分	当ファンド
日本株式	32.9%	33.4%
海外株式	49.4%	49.0%
日本債券	3.9%	3.8%
海外債券	3.9%	3.8%
世界のリート	10.0%	9.9%
現金等	-	0.0%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

作成基準日: 2010年7月30日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 3

主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「バリュース株Mファンド」といいます。)
およびアライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「グロース株Mファンド」といいます。)
への投資を通じて投資スタイルの分散を図り、わが国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)を10,000として指数化しています。

信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	9,920円	純資産総額	2,438万円
------	--------	-------	---------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	0円					

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.5%	-13.6%	-6.0%	-6.3%	-	-0.8%
ベンチマーク	1.0%	-13.8%	-4.8%	-9.0%	-	-3.3%

* 当初設定日: 2009年5月27日

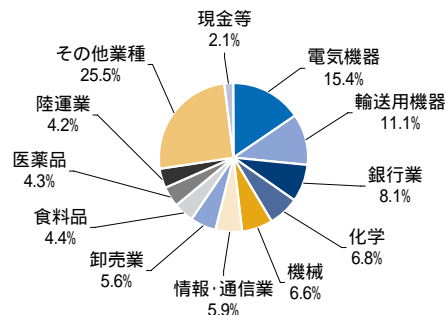
ポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

資産構成

	基本資産配分	ファンド
バリュース株Mファンド	50.0%	50.1%
グロース株Mファンド	50.0%	50.0%
現金等	-	-0.0%
合計	100.0%	100.0%

業種別配分



業種別配分は、東証33業種の分類で区分しています。

株式実質組入比率

	組入比率
株式	97.9%
株式先物	-
現金等	2.1%
合計	100.0%

市場別構成比率

	組入比率
東京証券取引所第1部	94.3%
大阪証券取引所第1部	3.7%
現金等	2.1%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 83 銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3	本田技研工業	輸送用機器	3.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6	東芝	電気機器	2.9%
7	三菱商事	卸売業	2.9%
8	三井不動産	不動産業	2.8%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%
10	ソニー	電気機器	2.4%

(組入上位10銘柄計) 30.9%

上記ポートフォリオの状況は、当ファンドが投資する複数のマザーファンドを合算した実質的なポートフォリオ状況を記載しています。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド(50%ヘッジ) - 1

主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「バリューストックMファンド」といいます。)およびアライアンス・バーンスタイン・国際リサーチ・グロースストック・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「グロースストックMファンド」といいます。)への投資を通じて投資スタイルの分散を図り、日本を除く世界主要国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	11,393円	純資産総額	3,606万円
------	---------	-------	---------

分配実績

1万口当たり、課税前						
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	0円					

基準価額 (分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来
ファンド	6.5%	-10.8%	-0.5%	5.2%	-	13.9%
ベンチマーク	7.2%	-9.9%	-0.1%	6.6%	-	16.6%

* 当初設定日: 2009年5月27日

ベンチマーク: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込 / 50%ヘッジ)・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

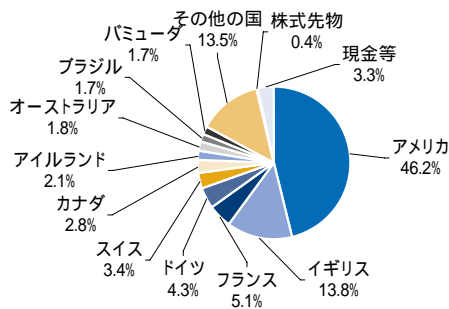
上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

ポートフォリオの状況

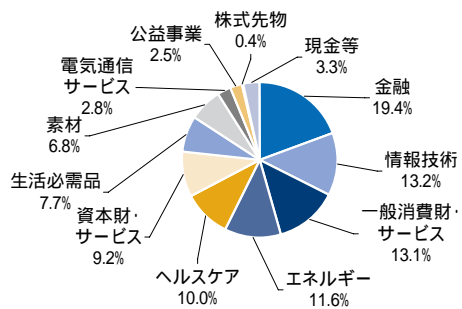
組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国/地域別配分



国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

業種別配分



業種別配分は、MSCI Barra社/S&P社のGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産構成

	基本資産配分	ファンド
バリューストックMファンド	50.0%	49.8%
グロースストックMファンド	50.0%	49.6%
現金等	-	0.5%
合計	100.0%	100.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	46.6%
---------	-------

株式実質組入比率

	組入比率
株式	96.3%
株式先物	0.4%
現金等	3.3%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

		(銘柄数: 251 銘柄)			
	銘柄名	業種	国	比率	
1	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	アメリカ	1.6%	
2	JPモルガン・チェース	金融	アメリカ	1.6%	
3	ボーダフォン・グループ	電気通信サービス	イギリス	1.5%	
4	ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー	金融	アメリカ	1.4%	
5	リオ・ティント	素材	イギリス	1.4%	
6	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	アメリカ	1.4%	
7	ヒューレット・パッカード	情報技術	アメリカ	1.1%	
8	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	1.0%	
9	ロイヤル・ダッチ・シェル	エネルギー	イギリス	1.0%	
10	アストラゼネカ	ヘルスケア	イギリス	1.0%	
				(組入上位10銘柄計)	13.1%

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記ポートフォリオの状況は、当ファンドが投資する複数のマザーファンドを合算した実質的なポートフォリオ状況を記載しています。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2010年7月30日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンド - 1

主として、アライアンス・バーンスタイン・日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて円建ての債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



ベンチマーク: NOMURA-BPI総合

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月22日)を10,000として指数化しています。

信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	10,463円	純資産総額	5.2億円
------	---------	-------	-------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	-	-	-	-	-

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.2%	1.6%	2.2%	3.9%	-	4.6%
ベンチマーク	0.3%	1.7%	2.5%	4.1%	-	4.8%

* 当初設定日: 2009年5月22日

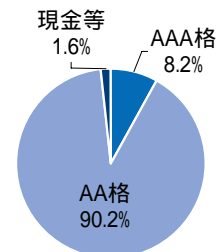
マザーファンドのポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

資産構成

国債・政府機関債等	91.8%
社債券等	6.6%
債券先物	-
債券実質	98.4%
現金等	1.6%

公社価格付別組入比率



ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうち、いずれか高いほうを採用します。

プロフィール

	ファンド	ベンチマーク
平均残存年数	6.9年	7.5年
平均クーポン	1.5%	1.5%
平均直接利回り	1.4%	1.5%

公社債残存年数別組入比率

残存年数	組入比率
1年未満	1.9%
1~3年	0.4%
3~7年	46.1%
7~10年	44.0%
10年以上	6.0%

公社債組入上位10銘柄

(銘柄数: 12 銘柄)

	銘柄名	残存年数	比率
1	日本国債	7.4年	22.1%
2	日本国債	5.4年	22.0%
3	日本国債	8.6年	21.9%
4	日本国債	3.4年	13.8%
5	日本国債	18.7年	6.0%
6	ドイツ農林金融公庫	3.9年	3.9%
7	日本国債	6.6年	2.0%
8	日本政策投資銀行	6.6年	2.0%
9	欧州投資銀行	6.9年	2.0%
10	ラボバンク	0.5年	1.9%
(組入上位10銘柄計)			97.6%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2010年7月30日

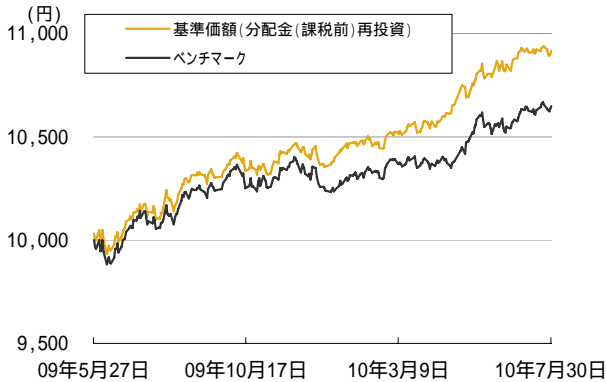
**投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル(除く日本)
債券ファンド(ヘッジあり) - 1**

主として、アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の投資適格債に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

基準価額 / 純資産総額

基準価額	10,916円	純資産総額	668万円
------	---------	-------	-------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	-	-	-	-	-

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.0%	2.4%	4.4%	7.5%	-	9.2%
ベンチマーク	0.4%	2.6%	3.4%	5.5%	-	6.5%

*当初設定日: 2009年5月27日

ベンチマーク: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ、円ベース)

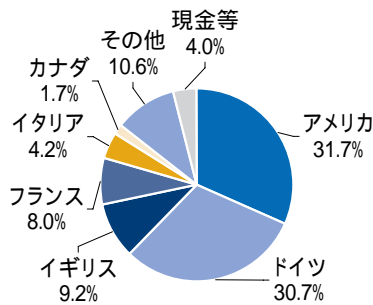
上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

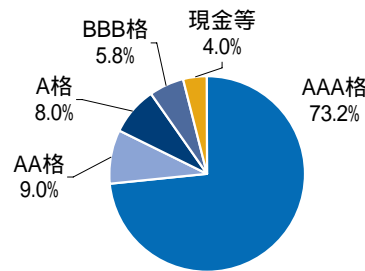
マザーファンドのポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債発行国別組入比率



公社債格付別組入比率



ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうち、いずれか高いほうを採用します。

資産構成

国債・政府機関債等	77.9%
社債券等	18.1%
債券先物	-
債券実質	96.0%
現金等	4.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	96.1%
---------	-------

プロフィール

	ファンド	ベンチマーク
平均残存年数	7.4年	8.1年
平均クーポン	4.4%	3.7%
平均直接利回り	4.0%	3.4%

公社債組入上位10銘柄

(銘柄数: 145 銘柄)

	銘柄名	残存年数	比率
1	ドイツ国債	6.4年	6.3%
2	ドイツ国債	2.4年	5.8%
3	ドイツ国債	0.9年	4.2%
4	ドイツ国債	5.9年	3.4%
5	フランス国債	2.7年	3.1%
6	フランス国債	1.5年	3.1%
7	ドイツ国債	26.5年	2.9%
8	イタリア国債	8.5年	2.8%
9	ドイツ国債	17.9年	2.5%
10	ドイツ国債	7.9年	2.5%
	(組入上位10銘柄計)		36.6%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2010年7月30日

投資対象ファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	14,605円	純資産総額	4.4億円
------	---------	-------	-------

基準価額騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来
ファンド	6.5%	-6.3%	10.2%	29.8%	-	46.1%
ベンチマーク	7.6%	-5.9%	8.7%	21.0%	-	42.4%

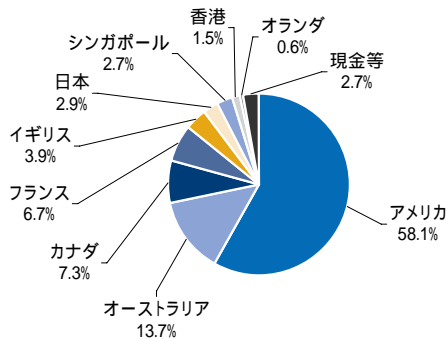
* 当初設定日: 2009年5月19日

ベンチマーク: FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs インデックス (50%ヘッジ)・・・FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs インデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月19日)前日を10,000として指数化しています。

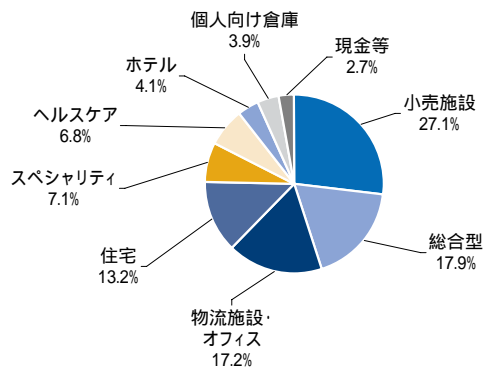
ポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国/地域別配分



用途別配分



資産構成

不動産投資信託	97.3%
現金等	2.7%
合計	100.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	44.4%
---------	-------

組入上位10銘柄

(銘柄数: 69 銘柄)

順位	銘柄名	用途	国	比率
1	ウエストフィールド・グループ	小売施設	オーストラリア	6.6%
2	サイモン・プロパティーズ・グループ	小売施設	アメリカ	6.0%
3	ウニベル・ロダムコ	総合型	フランス	4.4%
4	エクイティ・レジデンシャル	住宅	アメリカ	3.5%
5	ボルナド・リアルティーズ・トラスト	総合型	アメリカ	3.0%
6	パブリック・ストレージ	個人向け倉庫	アメリカ	2.9%
7	ペンタス	ヘルスケア	アメリカ	2.9%
8	ストックランド	総合型	オーストラリア	2.9%
9	ボストン・プロパティーズ	物流施設・オフィス	アメリカ	2.8%
10	デジタル・リアルティーズ・トラスト	スペシャリティ	アメリカ	2.5%

(組入上位10銘柄計)

37.4%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

ファンドの特色

- 当ファンドは、退職後の資金形成に備えるため時間経過に従い資産配分を変更し、長期的な値上り益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。
* ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象として組入れる方式(親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除く。)をいいます。
- 当ファンドが組入れる外貨建資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンド^{*}は、実質外貨建資産に対して、資産クラス別に、為替ヘッジを行うことを基本とします。
* 投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。

資産クラス	為替ヘッジの方法
海外株式、世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として50%の為替ヘッジ
海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として100%の為替ヘッジ

詳細につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

リスクについて

当ファンドは、主として投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて、株式・債券・不動産投資信託(リート)など値動きのある金融商品等に投資しますので、投資対象ファンドに組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドの受益者に帰属します。

なお、当ファンドおよび投資対象ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

資産配分リスク

複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかった場合には、投資全体の成果も悪くなるリスクがあります。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

不動産投資信託(リート)の価格変動リスク

不動産投資信託が投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

為替リスク

実質外貨建資産の一部については為替ヘッジを行います。市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また実質組入外貨建資産の一部については為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

上記の他に「一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」、「他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク」、「インデックスの下落に伴うリスク」等があります。ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「リスクについて」をご覧ください。

市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

お申込みメモ

- 信託期間** 無期限（当初設定日：2009年5月29日）
なお、信託元本が10億円を下回った場合等には償還することがあります。
- 決算および分配** 原則として、年1回の決算日（毎年1月18日。当該日が休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
- 取得のお申込み** 販売会社が指定する期日までにお申込代金をお支払い下さい。
- ・お申込受付 毎営業日（ただしニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日の場合を除きます。）
原則として午後3時（わが国の金融商品取引所の半休日は午前11時）までとします。
 - ・お申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
 - ・お申込単位 販売会社がそれぞれ定める単位とします。
- ご換金について** 一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- ・ご換金受付 毎営業日（ただしニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日の場合を除きます。）
原則として午後3時（わが国の金融商品取引所の半休日は午前11時）までとします。
 - ・ご換金価額 一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
- 課税関係** 個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングによる換金の場合を含みます。）および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

詳細につきましては、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただけます。なお、下記の費用には、その金額をあらかじめ表示することができないものが含まれているため、合計額を表示することができません。

- ご購入時** ・お申込手数料 お申込価額とお申込口数を乗じて得た金額に、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
「自動引き落とし投資コース」における収益分配金は、税引後、無手数料で再投資されます。
- 販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせ下さい。
- 保有期間中** ・信託報酬 当ファンドの信託報酬は、信託財産の純資産総額に対して、以下の率を乗じて得た額とします。なお、当ファンドの信託報酬等の他に、当ファンドが投資対象とする投資対象ファンドに対して信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬等に、投資対象ファンドの信託報酬等を加えた実質的信託報酬の概算値は、以下のとおりです。ただし、投資対象ファンドの状況により、実質的信託報酬の概算値は、以下の概算値と異なることがあります。
- | 計算期間 | 信託報酬率 | 実質的信託報酬率の概算値（税込、年） |
|-------------|--------------------------|--------------------|
| 第1期 | 年0.82425%
(税抜年0.785%) | 1.55%程度 |
| 第2期から第26期まで | 年0.66675%
(税抜年0.635%) | 1.26%～1.39%程度 |
| 第27期以降 | 年0.56175%
(税抜年0.535%) | 0.99%～1.14%程度 |
- ・その他の費用 監査報酬 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 金融商品等の売買時の売買手数料等
(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
- ご換金時** ・信託財産留保額 一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。
詳細につきましては、投資信託説明書（目論見書）の「ファンドの費用・税金について」をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会
- ・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用）を行います。
- ・受託会社 住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の管理業務等を行います。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号			
株式会社みずほ銀行 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号			
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号			

(50音順)

当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。